

「多文化」と表現することの妥当性について ——多文化か、それとも、異文化か?——

An Exploratory Study of the Expression *Multicultural*:
Intercultural or Multicultural?

石黒武人
Taketo ISHIGURO

Abstract: The focus of this paper is the expression *multicultural*. This term is used very often, but has been unexamined in terms of its meaning and use. It varies in meaning from context to context. The multiple meanings it carries have caused me to raise the question of how different the expression *multicultural* is from the expression *intercultural*. The multiple meanings of the term have also urged me to bring up the question of how scholars of intercultural communication studies should deal with the term. Consequently, these above questions have led me to pose a major question whether it is appropriate to use the expression *multicultural* in intercultural communication studies. The purpose of this paper is to demonstrate that it is not only appropriate but also necessary to use the expression *multicultural* because of three main reasons: 1) The expression *multicultural* implicitly conveys the complexity of a multicultural situation and clearly communicates the existence of more than three cultures involved; 2) It allows intercultural communication scholars to pay more attention to subcultures rather than national cultures; and 3) it facilitates intercultural communication scholars to contemplate upon appropriate approaches to researching synergistic products in a *multicultural* situation. As I attempted to prove my thesis of the present paper, I examined several aspects of the term *multicultural* and proposed five concepts to explain five aspects of *multiculturality*. Furthermore, I discussed some possible research methods based on the epistemological stance of multiculturalism.

1. はじめに

「異文化」そして「多文化」という2つの表現がある。どちらの表現も複合名詞として用いられることが多い。「異文化」を用いた複合名詞の代表的な例として、「異文化コミュニケーション」や「異文化理解」を挙げることができよう。一方で、「多文化」という表現を用いた複合名詞も数多く使用されている。例えば、書籍や研究論文においては「多文化社会」、「多文化共生」、「多文化主義」、「多文化教育」といったすでに一般化してきた表現に加えて、「多文化人」(Adler, 1987; 池田理知子・クレーマー, 2000)、「多文化経営」(船川, 1988; Parhizgar, 2000; 船川, 2003)、「多文化組織」(マイードルトン, 1995)、あるいは「多文化チーム」(アドラー, 1996; 久米, 1998; ラインスマス, 1999; 海野, 2002; 久米, 2005)といった用語が用いられている。さらに近年、「多文化コミュニケーション」という表現もインターネットなどの媒体を通じてみることができる。その象徴的なケースは「多文化コミュニケーション学科」という学科名をもつ短期大学が登場したことであろう¹。

以上のような例を通して「多文化」という表現の使用法をみていくと、「異文化」という表現が当てはまる場合にもあえて「多文化」を用い、「多文化」を「異文化」と区別する立場に立っていることが多い。具体的には、「異文化経営」(林, 1994; 久米, 1997; 馬越, 2000; 佐々木, 2002)という表現が国際経営学や異文化コミュニケーション研究において定着しているにもかかわらず、「多文化経営」(船川, 1998; Parhizgar, 2000; 船川, 2003)と表現しているケースである。では、なぜ「異文化」でなく「多文化」なのであろうか。「多文化」という表現にどのような意味を付与しているのであろうか。異文化コミュニケーション研究に携わるものにとって、「多文化」という表現をあえて用いることにどのような意味があるのであろうか。残念ながら、これらの質問に直接的な解答を与えるような先行研究は見当たらない。しかしながら、「異文化」として「多文化」という二つの表現は、異文化コミュニケーション研究においてキーワードになることが多いだけに、「異文化」と区別された「多文化」の意味を明らかにし、「多文化」とあえて表現することの妥当性について批判的に考察していくことは重要であろう。

そこで本稿の目的は、「異文化」と区別して「多文化」という表現が用いられる理由について考察し、「多文化」と表現することの妥当性を論証しようと試みることである。この論証では「多文化」という表現を研究論文で用いる場合に焦点を絞ることにする。また、研究の分析対象として3つ以上の文化の存在が認められる場合に限って議論をすすめたい。ここでまず、論証の過程において中心となる4つの論点を示しておこう。第1の論点は、「多文化」ならびにその比較の対象となる「異文化」における文化のとらえ方である。第2の論点は、グディカンスト(1995)のAUM (Anxiety/Uncertainty Management) 理論の観点から見た「多文化」の特性である。第3の論点で、かつ最も重要な項目として、「多文化」であることの独自性について論述する。その際、「多文化性」という多文化的状況の独自性を説明する5つの概念を提示する。さらに第4点目として、多文化主義という思想兼運動ならびにその認識論的スタンスに言及し、「多文化」が内包する社会学的意味とその是非について述べる。以上のような論点を提示しつつ、「多文化」と表現することの妥当性を論証しようと試みる。

2. 本稿における「異文化」と「多文化」のとらえ方

「多文化」と「異文化」を意識的に区別して議論をすすめるため、まず「多文化」との比較の

対象になっている「異文化」の本稿における意味を明確にしたい。『異文化コミュニケーション・ハンドブック』によれば、「異文化」とは「人がすでに習得し日頃慣れ親しんでいる自文化とは異なる文化(石井他, 1997, p. 211)」のことである。この定義に従えば、「異文化」という表現は、自文化と異文化という、少なくとも2つの文化を想定して使用される。つまり、ある文化的背景をもつ人が異なる文化的背景をもつ人と相互作用をする場面を想定している場合が多い。したがって、本稿では「異文化」を自文化と異文化という2つの文化を連想させる傾向にある表現として扱う。

さて、ここで問題となるのは文化²をどうとらえるかである。なぜならば文化のとらえ方によって「異文化」および「多文化」の意味が変化するためである。そこで、ホフステッド(1995)による文化に関する包括的な分類を用いて、「異文化」および「多文化」における文化の重層的なとらえ方を示したい。ホフステッド(1995, p. 10)によれば、文化のとらえ方には少なくとも次の6つのレベルがある。それらは1)国籍による国のレベル、2)地域、民族、宗教、言語のレベル、3)性別のレベル、4)世代のレベル、5)社会階級のレベル、そして6)組織ないしは企業のレベルである。この分類に従って、まず国民文化レベルで文化をとらえた場合、「異文化」＝「外国の文化」という図式が成り立つ。日本では、この図式が「異文化」をとらえるスキーマとして一般に広く普及しているように思われる。この図式から敷衍して「多文化」の意味をとらえると、「多文化」は多数の「外国の文化」ということになる。

次に、ホフステッドの分類(同上)における2)から4)のレベル、言い換えれば、副次文化³のレベルで文化をとらえる。その場合、地域文化、若者文化、女性文化、障害をもつ人々の文化なども「異文化」としてとらえられ、同じ国内にも多数の「異文化」が存在することになる。したがって、「外国の文化」を含まずとも、「多文化」が成り立つ。

また、ホフステッドの分類では言及されていないが、人間間の相互作用だけでなく、自然環境を「異文化」として扱う立場もある⁴。この立場における「多文化」という表現が示す内容は、各地域の自然環境がもつ諸要素が1つの空間に一同に会したような状況であるといえよう。具体的には、世界経済のグローバル化の影響下、世界各地の動植物が棲息はじめた日本の環境は「多文化」化が進んでいると表現することはできないだろうか。本稿では以上のように、グローバル化および複雑化が進む現代社会とそれに対応すべき異文化コミュニケーション研究を視野に入れ、多元的な意味をもつ「異文化」および「多文化」を想定して議論をすすめたい。次に、「異文化」と「多文化」の違いを踏まえつつ、「多文化」と表現することが妥当である理由を示したい。

3. 3つ以上の文化の存在に起因する複雑性の暗示

「多文化」と表現することを妥当だとする第1の理由は、「多文化」という表現が「異文化」という表現よりも、3つ以上の複数の文化が存在していることを明示的に伝え、かつ、その状況が生みだす複雑性を暗示しているからである。言い換えれば、「多文化」という表現を選択的に用いる場合、ほとんどの使用者は、単に3つ以上の文化がかかわっていることを示そうとしているだけではなく、その状況がつくりだすより複雑で困難な課題を示唆している。つまり、2つの文化では起こりえない独自の文化的状況とその特性(多文化性)を「多文化」ということばに託している。

一方「異文化」という表現では、「2. 本稿における「異文化」と「多文化」のとらえ方」において言及したように、2つの文化、つまり、自文化と「異文化」という図式を想起させる。それ

ゆえ自文化と「異文化」という「2つの文化」という印象を強く残し「3つ以上」の文化がかかわっているとは明示しにくい。結果として「多文化」という表現で示唆したい複雑性が伝わりにくい。

以上の議論を踏まえると、「異文化」ではなく「多文化」という表現をあえて使用することによって、「多」という語が読み手に対して3つ以上の文化を容易に想起させる。同時に、3つ以上の文化の交錯が生みだす複雑性に対する読み手の想像力を喚起するという効果をもたらすのである。

ただし、上述の議論に対して、次のような反論も考えられる。「多文化」とはいうものの、自文化と2つ以上の「異文化」が存在するだけであり、その性質が本質的に変わることはない、という反論である。つまり、多文化の独自性（多文化性）への異議申し立てである。この反論の妥当性は次に示す Gudykunst の議論によって説明される。Gudykunst (1995) は自身が提唱した AUM 理論の大前提として、「intercultural communication は intracultural communication の延長線上にある」としている。Gudykunst は intercultural communication および intracultural communication におけるコミュニケーションの相手を「ストレンジャー（stranger）」と設定し、intercultural communication における不安および不確実性の程度は intracultural communication におけるそれより大きいと説明している。したがって、Gudykunst は、不安や不確実性の増大はあくまでも量の差の問題であり質の差ではないと考える。これを、上述した「異文化」と「多文化」の議論に置き換えてみると、2つの文化（異文化）間における相互作用と3つの文化（多文化）間における相互作用の差は、数（量）の違いによる不安および不確実性の増大であり、質的に大差はない。この考え方従えば、「異文化」と表現しても「多文化」と記述しても性質的になんら特別な変化はないため、「多文化」と表現することの妥当性が低くなる。

Gudykunst の議論は、同一文化内に存在する他の文化集団（副次文化）とのコミュニケーション（intracultural communication）と異文化コミュニケーション（intercultural communication）は質的には大差ないという前提に立脚している。しかしながら、この前提自体に問題はないのだろうか。久米・遠山 (2001, pp. 118-120) は AUM 理論のこの前提について以下のような問題点を指摘している。久米・遠山はまず、歴史的には「異人」、現在では「外人」というラベルで異文化者を強烈な眼差しでとらえてきた日本人としての立場から、同文化内の他の文化集団（副次文化）とのコミュニケーションと異文化コミュニケーションが質的に同じであるという議論に違和感を表明している。また、日本社会と比べ、同一国内で可視性の高い多様な文化集団と日常的に交わる機会が多くあるオーストラリア、アメリカ、カナダ、シンガポールといった多文化社会とでは、異文化コミュニケーションのとらえ方が異なると説明している。

さらに久米・遠山 (2001, pp. 118-119) は、AUM 理論における不安・不確実の増大、もしくは減少という観点から国内の副次文化と海外の「異文化」とを単純に同一視することに対して疑問を呈している。より重要なことには、「異文化」はイーミックなレベルで質的に異なるのはという主張を展開している。筆者は久米・遠山の見解と同様の立場である。したがって、議論を「異文化」と「多文化」を区別して使用する論点へと戻せば、2つから3つに数が増え不安・不確実が増大したという単純な議論ではなく、3つのイーミックな「異文化」がかかわり、質的に複雑な多文化的状況と特性をつくりだすと考える。その複雑な多文化の特性を示唆するために「多文化」という表現を使用するのである。そこで、次に、「多文化」の複雑性、言い換えれば独自性について言及し、「多文化」と表現することの妥当性についてさらに論証したい。

4. 多文化性

上述してきたように、3つ以上の文化が存在し相互に影響を及ぼすような場においては、複雑な状況が生まれ独自の特性（＝多文化性）が相互作用的に醸成される。石井他（1997, p. 280）は文化を3つの側面からとらえ、「価値観や思考様式のような精神文化、言語および非言語行動のような行動文化、そして衣食住のような物質文化によって多重的に構成されている」と説明している。この文化論に立脚すれば、多重的に構成されたそれぞれの文化が交錯し、反発したり、融合したりすることになる。その過程で「多文化性」が生みだされるのである。

さて、「多文化」の特性を明確するための手掛かりとなる研究として、アドラー（1996）の多文化チームに関する研究を挙げることができよう。アドラー（1996）は多文化⁵チームがもつ特性について、そのメリットとデメリットを挙げて次のように整理している。アドラー（1996, pp. 96-102）は、メリットとして、多様な視点、新しいアイデアに対するオープンさ、多様な解釈、選択肢の拡大、創造性の増大、柔軟性の増大、問題解決スキルの増大などを挙げている。一方でデメリットとして、曖昧さ、複雑さ、混乱の増大、意味の統一の難しさ、ミス・コミュニケーション、合意の難しさ、行動の統一の難しさなどを挙げている。以上のような「多文化」間の相互作用に起因する特性は文化の数が多くなるほど、また、文化の質が異なるほど顕著になる。「多文化」と表現することで、以上のような多文化性を象徴的にあらわすことができる。

ここで、「多文化」の特性を違った側面からとらえるために、アドラー（1996）が示した上述のメリットとデメリットを Kluckhorn & Strodtbeck（1961）の価値志向の研究を用いて整理してみたい。Kluckhorn & Strodtbeck（1961）は文化に関する5つのカテゴリーを提示した。1) 人間の本質に対する見方を善、悪、あるいは善と悪の混合とみる文化、2) 自然との関係について、自然は支配するもの、調和するもの、あるいは服従するものとする文化、3) 時間のとらえ方において、過去志向、現在志向、もしくは未来志向の文化、4) 活動志向性において、存在志向、抑制志向、あるいは行動志向の文化、最後に 5) 人間関係について、階層主義、集団主義、あるいは個人主義の文化という5つの次元である。以上5つの次元から 1) 「人間の本質」と 2) 「自然との関係」に関する次元を選択し、アドラーの示した多文化的状況におけるメリットとデメリットを踏まえて多文化の特性について考察する。考察の結果、「多文化」の特性として「価値並立による問題潜在性」と「解釈および行動の相違による問題潜在性」を提示したい。

1) 人間の本質については多様な視点と解釈が存在し合意の形成が難しい。例えば、「多文化」な組織において、ある上司が「人間の本質は悪である」という見解をもっているとしよう。その理解に基づいて「部下は厳しく管理しないと怠ける」と判断したとする。上司は当然部下がきちんと仕事をしているかどうかを頻繁にチェックする。一方で、この上司の下で働く部下は「人間の本質は善である」とする文化出身で「部下は管理されずともきちんと仕事をする」という考えをもっているとしよう。これにもう一人、「人間は善にも悪にもなるものだ」と理解し、「上司のチェックと部下の自主性のバランスが大切だ」と考える部下を加えよう。ここでは、人間の本質について各人が異なる考え方をもっている。この状況から推察できることの一つは、この3者間にある価値観の相違自体は実際には見えにくいということである。なぜならば、実際のコミュニケーション行為では「価値観の相違」よりはむしろ上司と部下がとるそれぞれの「行動の相違」として認識される可能性が高いからである。「行動の相違」が強く認識されれば、「価値観の相違」を互いに認識する以前に、互いの行動を問題化し、人間関係が悪化する可能性を示唆している。

このように、3つの異なる価値観が並立して存在し深層レベルで人々の言動を規定し問題を生みだす特性を「価値並立による問題潜在性」とよびたい。この特性は「多文化」者間で問題があつた場合に、表層的な行動だけでなくお互いの価値志向性の違いにも目を向け、他者を理解する必要性を示唆している。「多文化」という表現は、3つの価値志向が並立する複雑な状況を含意しているといえよう。

一方で、「多文化」者間で価値観が類似している場合もある。Kluckhorn & Strodtbeck (1961) の分類における「2)自然との関係」を例にとると、全員が「自然とは調和するもの」だと理解しているケースがその一つである。ただし、その価値観を具体的に言動で表現する段階で違いが生まれ、他者との関係を悪化させる場合もある。例えば、ある森林と「調和」して暮らすという課題を前にして、A文化、B文化、C文化という3つの文化の出身者がそれぞれ次のような行動をとるとしよう。森林との「調和」をめざし、Aは森林の外に住み、森林には一切手を加えない形で生活する。Bは森林とは少し離れた場所に住み、森林の持続可能性を考えつつ食物などの恩恵を受けながら調和をめざす。Cは森林のなかに住んで調和をめざす。この例では、「調和」ということばのレベルでは同一の目的をもつ3つの文化の人々が、ことばの解釈や行動レベルにおいて違いを見せる。その違いが誤解の原因となり問題を引き起こす。「多文化」に内在するこの特性を「解釈および行動の相違による問題潜在性」とする。

次に、多文化教育、さらにいえば人間の成長という点からみた「多文化性」について言及したい。「多文化」的状況は人々に自己と他者の文化的特徴を経験的に学ぶ機会を与える。人々は多様な文化にふれることで、他者の言動に対する解釈の枠組みを多様化させ、他者への理解を高める。また、他者の言動と自己のそれを比較し、それらの関係をみつつ、相手、状況、目的などに応じてより適切な行動が取れるようになる。そのような成長は、言い換えれば、アドラー(1996)が「多文化」のメリットとして挙げた多様な解釈、選択肢の拡大、創造性の増大、柔軟性の増大、問題解決スキルの増大を獲得するプロセスともいえよう。つまり、「多文化」な状況での経験は、人々がより多面的に物事を思考でき、複雑な文化的コンテキストにおいてより幅広い言動の選択肢をもつ人材を育成する効果をもっている。この「多文化」がもつ特性を「人間開発効果の潜在性」とよびたい。一方で、「偏狭的視点強化の潜在性」も認めざるをえない。これは、ある文化出身者が、多様な思考様式、感情様式、行動様式に対応できず、自文化の視点に固執し偏狭的な見方になってしまう可能性を示している。

さて、「多文化性」について新鮮な切り口を提供するのがエヌメソドロジーである。エヌメソドロジーの主要な研究方法である会話分析では「異文化性」(西阪, 1997, p. 76) という概念が提示されている。「異文化性」とは「参加者間の文化差が、当の〈異文化間〉コミュニケーションそのものにとって、またそのなかで、どのようにして有意義（レリヴァント）となっているか（同上, p. 76）」を意味している。この視点から「多文化性」をとらえると、3つの文化がポツンと客観的にあるだけでは「多文化性」は成立しない。実際の具体的なやりとりのなかで、3つ以上の文化の交錯が有意義になった場合にのみ、上述してきた「多文化性」が発動するといえよう。この動的かつ相互作用的にとらえられる「多文化性」の特徴を「多文化性」の「状況依存的特性」と概念化したい。

本稿では、「多文化性」を説明する概念群として「価値並立による問題潜在性」、「解釈および行動の相違による問題潜在性」、「人間開発効果の潜在性」、ならびに「偏狭的視点強化の潜在性」の4つを提案した。これら4つの「多文化性」を動的かつ相互作用的にとらえるには、その「状況依存的特性」を理解する必要があろう。ところで、これらの説明概念は「多文化」だけではなく

く、「異文化」すなわち2つの文化間にも当てはまるのではないかという疑問を呈する立場があると考えられる。確かに2つの文化間の現象を説明する場合にも使用できる概念群である。しかしながら、大前提は3つ以上のイーミックな文化の存在が認められることであり、これらの説明概念の目的は「多文化」の特性の説明にある。今後は、5つの概念を用いて「多文化」がかかわるどのような現象をどこまで説明できるかを検証しながら、これらの説明概念の妥当性を検討したい。

さて、本稿では「多文化」という表現をあえて使うことで、「多文化」の複雑性や独自性を伝えることができるなどを論証してきた。ただ一方で、読み手である他の研究者たちが「多文化」という表現と「多文化性」を自然に結びつけることができるかどうかは疑問がある、と反論する立場があろう。上述してきたような「多文化性」ではなく、どちらかといえば「多文化主義」という思想的文脈のなかで「多文化」の意味をとらえるはずだ、という反論である。この反論が指摘するように、社会学や政治学の分野を中心に、「多文化」という表現が歴史的に帯びてきた、よりイデオロギー的で政治的な意味がある。したがって、社会学や政治学を筆頭に社会科学系の学者たちの認識においては、多文化主義的な意味での「多文化」が支配的で、上述した「多文化性」の内容は理解されにくい、という反論である。

5. 多文化主義における「多文化」

確かに「多文化」という表現は、多文化主義、多文化共生、多文化社会、多文化教育といった文脈のなかで理解されてきた。ここではとくに、多文化共生、多文化社会、多文化教育の思想的バックグラウンドになっている多文化主義に焦点を絞って「多文化」の帯びてきた意味を追求していってみたい。多文化主義はアメリカ、オーストラリア、カナダといった多文化社会の代表例として挙げられる国々の政策や歴史的な経緯のなかで、それぞれに異なる意味をもっている。しかし、ここではまず、一般的な多文化主義の定義を列挙し、その文脈のなかで見えてくる「多文化」の意味を抽出しよう試みる。

国際社会学者の梶田（1996, p. 235）は、多文化主義を「一つの社会の内部において複数の文化の共存を是とし、文化の共存がもたらすプラス面を積極的に評価しようとする主張ないしは運動を指す」と定義している。また、『異文化コミュニケーション・ハンドブック』によれば、「複数文化社会において、多文化の存在を肯定的に認めてそれぞれの独自性を尊重しつつ、1つの社会を構成していくことが多文化主義（石井他, 1997, p. 263）」である。また関根は、多文化主義は「国民国家は一文化、一言語、一民族によって構成されるべきだとする（同化主義）に基づくこれまでの国民統合政策を批判する（2000, pp. 41-42）」立場であると述べ、「多様性をそのまま認めながら、社会統合ができないか（同上, p. 42）」という視点を示している。

以上の定義から挙げられる多文化主義の特徴は、一国内に複数の文化が存在している点を積極的に認めていることである。とくに、女性文化、障害をもつ人々の文化、若者文化といった副次文化や先住民族などの対抗文化の可視性を高めようとする方向性が示されている。また、多文化主義における「多文化」は、主流社会によって文化的に抑圧されてきた非主流の文化が政治的運動を経てその存在を認められてきた、という歴史的な文脈で理解される。この文脈における「多文化」の理解のほうが、前述してきた政治的意味のない「多文化」の理解よりも先に定着しており、「多文化」という表現の解釈において大きな影響力をもっている。したがって、「多文化」ということばを使用することで、「多文化」の特性⁶を伝えるという本来の意図とは異なる結果をも

たらすだけでなく、「多文化」という表現は混乱を招くという批判が成り立つ。

この批判は、「多文化」という表現をめぐる混乱を端的に指摘している。ただし「多文化」という表現を使用する研究者が、「多文化」の多義性を自覚しつつ、その意味を限定して読者に提示し論述をすすめさえすればよいともいえよう。また、多文化主義的文脈における「多文化」の理解は、国民文化を文化として設定し研究を進めることが多い⁷異文化コミュニケーション研究において埋もれがちな副次文化や対抗文化への関心を高めるという意味でその役割は大きい。したがって、異文化コミュニケーション研究において副次文化や対抗文化の可視性を高めるという理由で、「多文化」と表現することは妥当であるといえよう。では、次に、多文化主義がもたらす認識論について言及し、それに基づく研究方法の可能性について述べたい。

6. 「多文化」の認識論と研究の可能性

多文化主義がもたらす「多文化」に関する認識論的スタンスは、異文化コミュニケーション研究において「多文化」を対象とした研究をする場合に、より適切な研究アプローチの実践を促す可能性がある。センプリーニ（2003, pp. 82-85）は「多文化的認識論」として、多文化主義の背景にある認識論の特徴を4つ挙げている。まず、1) 現実とは構築されたものである。2) 解釈とは主観的なものである。3) 値値とは相対的なものである。4) 知とは政治的なものである。ここでは、センプリーニの主張に従い、異文化コミュニケーション研究の新しいアプローチを考察したい。「1) 現実とは構築されたものである」、そして「2) 解釈とは主観的なものである」という視点に立てば、多様な文化的背景をもつ調査対象者たちが多文化的な状況と特性をどのようにとらえているのかを半構造的インタビュー、ジャーナルアプローチ、参与観察などを使って再構成する研究が考えられる。

さらに多文化的状況が生みだすシナジーによる融合的産物に関する研究方法について考えてみたい。相互作用的に生みだされたシナジーに関する研究の場合、比較文化的アプローチでは、対象となる複数の文化の特性をそれぞれ個別に調べて、それらの文化の特性を比較し、演繹的に仮説を立て、それを検証するという方法をとる。これでは実際に生起する動的プロセスを調査するのは困難である。この場合、「文化の異なる人たちが直接に対面（face-to-face）して行う相互作用に焦点（石井, 1996, p. 73）」をおき、「この相互作用と文化の関係を明らかにする（同上, p. 73）」という異文化コミュニケーション研究がより適切であるといえよう。以上のように、「多文化」という表現を使用することで、それに伴われる認識のあり方ならびに研究アプローチを二ーズに応じたものとしていくことができる。したがって、「多文化」と表現することの意義と妥当性を認めざるをえない。

7. 結論

「多文化」という表現が使用される際、その使用者は、これまでの傾向として、「多文化」の意味を曖昧に保ちつつ、読み手側が研究論文やその他の媒体の文脈から「多文化」の意味を察することを期待していたともいえよう。本稿では、そのような状況が誤解と混乱を生む可能性があることを指摘しつつ、自覺的に「多文化」という表現を使うことの妥当性を論証した。

まず第1の理由として、3つ以上の文化がかかわっていることを明示的に伝えるだけでなく、その状況が生みだす独自性（多文化性）を暗示する点を挙げた。とくに、「多文化」という表現

が暗示する複雑性と独自性について詳説した。「多文化性」を説明する概念群として、「価値並立による問題潜在性」、「解釈および行動の相違による問題潜在性」、「人間開発効果の潜在性」、ならびに「偏狭的視点強化の潜在性」の4つを提案した。さらに、少なくともこれら4つの特性をもつ「多文化性」を動的にとらえるために、「状況依存的特性」という概念も提示した。次に、「多文化」と表現することが妥当であるとする第2の理由として、異文化コミュニケーション研究では分析対象として国民文化の影に隠れがちな副次文化や対抗文化に光を当てるという意味で有益である点を挙げた。最後に第3の理由として、「多文化」と表現することで、異文化コミュニケーション研究における「多文化」研究のより適切なアプローチを考察できる点を挙げた。

本稿で言及してきた多文化的状況の特性である「多文化性」に関しては、「多文化」と表現することの妥当性を論証するための重要な根拠とした。しかしながら、先行研究の少なさもあり、本稿で提示した「多文化性」の4つの説明概念も多分に仮説的である。今回は抽象的な議論にとどまってしまったが、今後は4つの説明概念を起点として「多文化性」の説明モデルを構築したい。今後も、多文化的状況において、何が独自なのかということを「多文化性」というキーワードを軸に掘り下げていきたい。

註

- 1 <http://www.nagano-kentan.ac.jp/mb.culture.html> を参照。
- 2 文化の定義は研究者の数だけあるといわれることもあるが、ここで文化を包括的に定義した一例を示しておこう。岡部（1996, p. 42）によれば、文化とは「ある集団のメンバーによって幾世代にもわたって獲得された知識、経験、信念、価値観、態度、社会階層、宗教、役割、時間—空間関係、宇宙観、物質所有觀といった諸相の集大成」である。
- 3 『異文化コミュニケーション—新・国際人への条件』によれば、副次文化とは「より大きい主流文化・社会の中で、ある特定の集団によって獲得、蓄積、共有されている知識、信仰、道徳、法、生活様式その他の諸習慣の集大成である（古田 暁 監修 / 石井・岡部・久米, 2001, p. 42）。」
- 4 立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科では、異文化コミュニケーション領域、通訳・翻訳領域、言語教育領域、そして、環境コミュニケーション領域という4つの領域を学ぶことができるが、自然を含む環境と異文化コミュニケーションのかかわりを探求できる仕組みがカリキュラムに組み入れられている。
- 5 アドラーは、ここで「文化」を「国民文化」としてとらえ、「多文化」の特性について言及している。
- 6 「多文化」の特性については、本稿第4節 p. 127 を参照。
- 7 国民文化を調査対象とした Hofstede らの文化的価値観に関する実証研究の影響と考えられる。また、鍋倉（1997）によれば、副次文化や対抗文化を主眼に研究が進められてきたアメリカの異文化コミュニケーション研究が、日本に導入された際に、日本人の文化と外国人の文化（異文化）という図式で理解されたため、アメリカ国内の状況を大きく反映して発達してきた異文化コミュニケーション研究と違いがでた面を指摘している。その結果として、異文化といえば、国民文化が想起されやすいのであろう。

文献

- Adler, N. J. (1991). *International dimensions of organizational behavior*, 2nd ed. Cincinnati, Ohio: South-Western College Publishing. (江夏健一・桑名義晴 監・訳 1996 『異文化組織のマネジメント』セントラル・プレス).
- Adler, P. S. (1976). Beyond Cultural Identity: Reflections on cultural and multicultural man. In

- L. Samovar & R. Porter(Eds.), *Intercultural communication: A reader*, 2nd ed. Belmont, CA: Wadsworth.
- Funakawa, A. (1997). *Transcultural management: A new approach for global organizations*. San Francisco: Jossey-Bass Publishers. (船川敦志 (1998).『多文化時代のグローバル経営—トランスクカルチャル・マネジメント』株式会社トッパン).
- 船川敦志 (2003).『グローバルマネージャー読本』日本経済新聞社.
- 古田 曜 監修 / 石井 敏・岡部朗一・久米昭元 (1996).『異文化コミュニケーション—新国際人への条件』[改訂版] 有斐閣.
- Grant, C. A. & Ladson-Billings, G.(Eds.) (1997). *Dictionary of multicultural education*. Phoenix, AZ: Oryx Press. (中島智子・太田春雄・倉石一郎 監・訳 (2002).『多文化教育事典』明石書店).
- Gudykunst, W. B. (1995). Anxiety/Uncertainty Management(AUM)Theory: Current status. In Wiseman, R. L.(Ed.) *Language, communication, and culture: Current directions*. Newbury Park, CA: Sage.
- 林 吉郎 (1994).『異文化インターフェイス経営—国際化と日本の経営』日本経済新聞社.
- Hofstede, G. (1991). *Cultures and organizations*. London: McGraw-Hill. (ホフスティッド, G. 1995. 岩井 紀子・岩井八郎 訳『多文化世界』有斐閣).
- 石井 敏 (1996).「異文化コミュニケーションの基礎概念と研究領域」古田 曜 監修 / 石井 敏・岡部 朗一・久米昭元『異文化コミュニケーション—新国際人への条件』[改訂版] (61-80 頁). 有斐閣.
- 石井 敏・久米昭元・遠山 淳・平井一弘・松本 茂・御堂岡 潔 編著 (1997).『異文化コミュニケーション・ハンドブック—基礎知識から応用・実践まで』有斐閣.
- 石井 敏・久米昭元・遠山 淳 編著 (2001).『異文化コミュニケーションの理論—新しいパラダイムを求めて』有斐閣.
- 石井米雄・山内昌之 編著 (1999).『日本人と多文化主義』山川出版社.
- 池田理知子・クレーマー (2000).『異文化コミュニケーション・入門』有斐閣.
- 梶田孝道 (1996).『国際社会学のパースペクティブ—越境する文化・回帰する文化』東京大学出版会.
- Kluckhorn, F. R. & Strodtbeck, F. L. (1961). *Variations in value orientations*. Evanston, IL: Row, Peterson, and Co.
- 久米昭元 (1997).「集団・組織とコミュニケーション」石井 敏・久米昭元・遠山 淳・平井一弘・松本 茂・御堂岡 潔 編著『異文化コミュニケーション・ハンドブック—基礎知識から応用・実践まで』(177-188 頁). 有斐閣.
- 久米昭元・遠山 淳 (2001).「異文化接触中心の理論」石井 敏・久米昭元・遠山 淳 編著『異文化コミュニケーションの理論—新しいパラダイムを求めて』(111-139 頁). 有斐閣.
- 久米昭元 (2005).「異文化コミュニケーション研究を始めるにあたって」石井 敏・久米昭元 編著『異文化コミュニケーション研究法—テーマの着想から論文の書き方まで』(1-14 頁). 有斐閣.
- Mai-Dalton, R. R. (1993). Managing cultural diversity on the individual, group, and organizational levels. In M. M. Chemers & R. Ayman(Eds.), *Leadership theory and research*(pp. 189-214). San Diego: Academic Press. (マイ=ドルトン、R. R 白樺三四郎 訳 (1995).「個人・集団・組織レベルでの文化的多様性の管理」白樺三四郎 訳・編『リーダーシップ理論と研究』(125-152 頁). 黎明出版).
- 馬越恵美子 (2000).『異文化経営論の展開』学文社.
- 宮島 喬 (1996).「行き悩む多文化化—滞日外国人の文化は権利をえたか」『世界』2月号、179-188 頁.
- 鍋倉健悦 (1997).『異文化間コミュニケーション入門』丸善.
- 西阪 仰 (1997).『相互作用分析という視点—文化と心の社会学的記述』金子書房.
- 岡部朗一 (1996).「文化とコミュニケーション」古田 曜 監修 / 石井 敏・岡部朗一・久米昭元『異文化コミュニケーション—新国際人への条件』[改訂版] (39-59 頁). 有斐閣.
- Parhizgar, K. D. (1999). Globalization of multicultural management. *Journal of Transnational Management Development*, 4(3/4) 1-23.
- Rhinesmith, S. H. (1993). *A manager's guide to globalization*. New York: McGraw-Hill. (斎藤彰悟 監訳 / 藤田 薫・池田絵実 訳 (1999).『マネージャーのための新グローバリゼーション・ガイド』春秋社).
- Safiere, D. M. H. (1996). Productive behaviors of global business teams. *International Journal of Intercultural Relations*, 20(2), 227-259.
- Saji, B. S. (2004). Workforce diversity, temporal dimensions and team performance. *Cross-Cultural*

- Management.* 11(4), 40-59.
- 佐々木晃彦 (2002). 『異文化経営学—異文化コミュニケーションのビジネス』東海大学出版会.
- 佐々木由美 (2000). 「会話スタイル」西田ひろ子 編『異文化間コミュニケーション入門』(30-74 頁). 創元社.
- 関根政美 (2000). 『多文化主義社会の到来』朝日新聞社.
- Semprini, A. (1997). *Le multiculturalisme*. Paris: Presses Universitaires de France. (センプリーニ, A. [2003]. 三浦信孝・長谷川秀樹 訳『多文化主義とは何か』白水社.)
- 末田清子・福田浩子 (2003). 『コミュニケーション学—その展望と視点』松柏社.
- 海野素央 (2002). 『異文化ビジネスハンドブック—事例と対処法』学文社.
- 渡辺雅子 (2002). 「ニューカマー外国人の増大と日本社会の文化変容—農村の外国人妻と地域社会の変容を中心に」宮島喬・加納弘勝 編『国際社会2 変容する日本社会と文化』(15-39 頁). 東京大学出版会.